

平成 18 年度の決算にあたって

平成 18 年度は、平成 16 年度からスタートした抜本的な構造改革-いわゆる三位一体改革の区切りの年度として、国庫補助負担金制度、交付税制度、地方税制度の将来への道筋が明らかにされ、その余波をうける形で潜在化していた地方財政の状況悪化が顕著となっております。

一部の自治体では財政破綻が真実味を帯びてきており、各地方自治体は人件費の見直しや単独事業等の圧縮など財政健全化にむけ尽力しているところです。

当市の状況としては、定率減税廃止や民間企業のゆるやかな回復基調を受けて、市税収入は安定しているものの、国の構造改革の影響により臨時財政対策債を含めた地方交付税が大幅な減収となったことから、一般財源が減少し昨年度に引き続き大変厳しい財政運営となりました。

そのような中であって、厳しい財政状況ではあるものの、採用調整による人件費の抑制、地方債発行抑制、事務経費の削減など市行財政構造全般の見直しにより経費の節減を急速に進めつつ、総合計画の目標である「水辺などの自然を生かし、さまざまなふれあいと豊かさを実感できるまち」の実現にむけ、市民の行政ニーズの多様化に即しながら、着実に諸施策を展開してまいりました。

特に、教育部門では、教育環境の充実を図るため潮来第二中学校屋内運動場建設を実施するとともに、前川運動公園整備の足がかりとして基本計画策定及び事業認可を取得するなど、従来からの道路や下水道などの社会基盤整備、福祉関連施策の充実に加え、多面的な行政サービスの向上に努めています。

一方、収入確保施策として昨年度に引き続き、企業誘致に努めた結果、潮来インター周辺への流通企業進出などの成果を見せております。

決算収支の状況

◇ 一般会計では、歳入総額 10,927,215 千円、歳出総額 10,706,318 千円で 220,897 千円の黒字となっています。（黒字のうち、29,811 千円は明許・事故繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源となっているため、実質収支は、191,086 千円となります。）

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）では、69,780 千円の赤字となっています。

歳入の主な状況では、市税が前年度比 3.0%増で構成比 28.8%となっています。これは、個人所得割と法人税割の増によるものです。また、地方交付税等では、地方交付税が前年度比 3.5%減で構成比 30.0%、臨時財政対策債が前年度比 10.8%減と大幅に減少しており、財政悪化の主要因となっています。

目的別歳出の主な状況では、構成比が民生費（25.3%）、教育費（15.0%）、公債費（14.7%）、総務費（11.5%）、土木費（11.0%）の順になっており、これらが全体の大半をしめています。

これらの項目の前年度比をみると、民生費（0.4%減）、教育費（33.6%減）、公債費（1.2%減）、総務費（5.4%減）、土木費（1.5%増）となっており、図書館建設完了による教育費の減や人件費の減による総務費の減少が特徴的です。また、公債費は昨年度に比べ、若干の減となっておりますが、多額の地方債残高があるため、公債費は当分の間、高い構成比となる見込みです。

また、性質別歳出の状況では、おおむね構成比が人件費（22.3%）、物件費（15.2%）、公債費（14.7%）、扶助費（14.5%）、普通建設事業費（10.9%）の順になっており、義務的経費（人件費・公債費・扶助費）が全体の 51.5%を占めています。

財政構造を示す各指数は、経常収支比率が 92.9%（前年度数値 92.1%）、実質公債費比率 17.0%（前年度数値 17.5%）、起債制限比率 13.8%（前年度数値 14.1%）と高い水準を示しており、臨時的な支出に対する柔軟性が薄れ、財政構造が硬直化していることを示唆しています。

- ◇ 国民健康保険特別会計では、歳入総額 3,351,008 千円、歳出総額 3,279,705 千円で、71,303 千円の黒字となりました。（黒字のうち、125 千円は繰越明許のため翌年度に繰り越すべき財源となっているため、実質収支は、71,178 千円となります。）

歳入予算現額 3,445,753 千円に対し、収入済額 3,351,008 千円で 97.3%の収入率であり、歳出予算現額 3,445,753 千円に対し、支出済額 3,279,705 千円で 95.2%の執行率となりました。

- ◇ 老人保健特別会計では、歳入総額 2,302,182 千円、歳出総額 2,283,019 千円で実質収支額は、19,163 千円となりました。

受給者数は前年度に比べて 5.5%減少していますが、一人あたりの年間医療費は平成 17 年度が約 63.5 万円に対し、18 年度は約 67.5 万円で前年度に比べて 6.3%増加しています。

人口の高齢化・医療技術の進歩に伴い医療費が増加傾向にある中、お年寄りの医療費負担の増加が懸案となっています。医療費負担の増加を防ぐためにも、一人ひとりが健康管理に関心をもっていただきたいと思います。

- ◇ 下水道事業特別会計では、霞ヶ浦水郷流域関連公共下水道事業として、大洲・新宮・潮来・日の出・牛堀・上戸・永山地区の面整備を行い、今年度全体では 11.73ha の供用開始区域の拡大を図ることができました。

事業費については、各施設の維持管理費等の経費抑制に努めている中、歳入総額 1,372,524 千円、歳出総額は 1,340,080 千円で 32,444 千円の黒字となりました。（黒字のうち、59 千円は繰越明許のため翌年度へ繰り越すべき財源となっているため、実質収支は、32,385 千円となります。）

- ◇ 農業集落排水事業特別会計では、歳入総額 56,861 千円、歳出総額 53,264 千円で、実質収支額は 3,597 千円となりました。供用開始後 10 年目を迎え、処理場及び中継ポンプ施設の適正かつ安定した運転管理・維持管理に努めました。また、水洗化の加入促進を図りました。

- ◇ 平成 18 年度介護保険特別会計では、歳入合計 1,304,914 千円、歳出合計 1,209,344 千円で 95,570 千円の黒字となりました。（黒字のうち、994 千円は繰越明許のため翌年度へ繰り越すべき財源となっているため、実質収支は、94,576 千円となります。）

歳入予算現額 1,427,758 千円に対し、収入済額 1,304,914 千円で 91.4%の収入率であり、歳出予算現額 1,427,758 千円に対し、支出済額 1,209,344 千円で 84.7%の執行率となりました。

以上のとおり、決算上の特徴点について申し上げるとともに、「各部門の主要な施策の成果と予算執行状況」についてご報告申し上げます。関係各位の率直なご意見をいただき、次年度以降の行財政運営に反映させるよう努力するとともに、今後とも市民の皆様から親しみや誇りの持てるまちを築くため精一杯努力して参ります。